



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日
東

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所
 コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮内 義憲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	89,629	8.3	5,089	48.9	5,563	42.4	3,652	59.5
2020年3月期	82,728	2.9	3,418	16.3	3,906	3.2	2,289	△4.3

(注) 包括利益 2021年3月期 5,708百万円(659.0%) 2020年3月期 752百万円(△71.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	465.49	—	7.5	5.9	5.7
2020年3月期	291.99	—	4.9	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	98,998	51,567	52.0	6,565.91
2020年3月期	88,101	46,511	52.8	5,931.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,526百万円 2020年3月期 46,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,422	△1,747	△2,371	13,318
2020年3月期	△2,610	△2,179	△1,399	7,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	627	27.4	1.3
2021年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	784	21.5	1.6
2022年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.4	5,000	△1.8	5,500	△1.1	3,700	1.3	471.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,127,735株	2020年3月期	8,127,735株
② 期末自己株式数	2021年3月期	280,150株	2020年3月期	286,801株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,845,743株	2020年3月期	7,841,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,412	7.5	2,997	71.1	3,750	44.6	2,695	61.2
2020年3月期	71,087	△2.7	1,752	0.7	2,594	4.5	1,671	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	343.57	—
2020年3月期	213.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	77,709	45,655	58.8	5,817.73
2020年3月期	69,446	42,518	61.2	5,422.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,655百万円 2020年3月期 42,518百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	77,000	0.8	3,000	0.1	3,800	1.3	2,700	0.2	円 銭 344.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

[目 次]

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P 2
(2) 今後の見通し	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき課題	P 7
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 15
(未適用の会計基準等)	P 17
(セグメント情報)	P 18
(1株当たり情報)	P 20
(重要な後発事象)	P 20
6. 個別財務諸表及び主な注記	P 21
(1) 貸借対照表	P 21
(2) 損益計算書	P 24
(3) 株主資本等変動計算書	P 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 27
(継続企業の前提に関する注記)	P 27
(表示方法の変更)	P 27
7. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産活動や個人消費が大幅に低下した後、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、累次の感染再拡大により厳しい状況が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

建設業界においては、公共投資が底堅く推移する一方、設備投資や住宅投資は弱含みで推移しました。他方で、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、当期では限定的なものとなりました。

こうしたなか、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、戦略的な営業展開に加え、大型工事の進捗による売上高の増加や原価管理の強化による売上利益率の改善などにより、増収・増益となり、「中期経営指針2020」に掲げた業績目標を大きく上回る成果を収めることができました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019. 4. 1～ 2020. 3. 31)	当連結会計年度 (2020. 4. 1～ 2021. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	82,083	92,576	10,493	12.8
売 上 高	82,728	89,629	6,900	8.3
営 業 利 益	3,418	5,089	1,671	48.9
経 常 利 益	3,906	5,563	1,656	42.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	3,652	1,362	59.5

②当期の連結財政状態

総資産は、現金預金や未成工事支出金の増加に加え、投資有価証券の時価の上昇などにより、前連結会計年度に比べ10,897百万円増の98,998百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加や、未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ5,840百万円増の47,430百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,652百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べ5,056百万円増の51,567百万円となり、この結果、自己資本比率は、52.0%となりました。

③当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や仕入債務の増加などにより、9,422百万円の資金収入(前連結会計年度は2,610百万円の資金支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより、1,747百万円の資金支出(前連結会計年度は2,179百万円の資金支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことなどにより、2,371百万円の資金支出(前連結会計年度は1,399百万円の資金支出)となりました。

この結果、当連結会計年度の資金(現金及び現金同等物)は、前連結会計年度に比べ5,543百万円増の13,318百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	50.4	50.8	52.8	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	23.7	23.3	22.1	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.2	2.9	△5.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.5	83.3	77.7	△37.2	133.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(2) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は続いており、国内においても変異株の感染拡大やワクチン接種の遅れなど、感染収束の見通しが不透明であることなどから、今後の経済情勢は予断を許さない状況が続くものと考えております。

建設業界においては、大都市圏を中心に建設需要は底堅い一方で、人手不足や建設コストの上昇が続いております。また、四国域内においては、公共工事や民間の設備投資、電力関連工事のいずれにおいても今後は大きな伸びが期待できない状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは、収益基盤の更なる拡大や原価低減活動の強化、M&Aの積極活用など、これまで取り組んできた諸施策を継続・深掘りすることにより、持続的な成長の実現となお一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

上記の基本方針を踏まえ、当期末の株主配当につきましては、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆さまのご期待に応じていく観点から、2021年1月29日に公表いたしましたとおり、1株当たり60円とさせていただきます。先に実施しました中間配当40円と合わせて、年100円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し、財務状況等を勘案し、年間の配当金を当期から20円増の120円（中間60円、期末60円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力グループの設備投資及び一般建設投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力グループの送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一般建設投資の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。このため、四国電力グループや民間・官公庁の投資動向の早期把握に努め、今後の事業戦略等に反映することとしております。

② 完成工事原価の変動

完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。このため、労務単価および材料代の市況を常に把握し、タイムリーに原価検討を実施することにより、影響を最小限にとどめることとしております。

③ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。このため、与信管理や長期未収入金の管理、出来高未請求チェックの徹底に努めることとしております。

④ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、政策的資産構成割合に基づき、各資産をパッシブ運用することなどにより、適切にリスク管理することとしております。

⑤ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、株価変動等の影響を極力抑制できるよう投資ポートフォリオのリスク管理に努めることとしております。

⑥ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、関係法令等の動向について適宜情報収集及びその影響分析を行い、関連部署を中心に適切に対応することとしております。

⑦ 大規模災害等

地震などの大規模災害やパンデミックが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、大規模災害を想定した訓練および必要な対策を継続実施するとともに、パンデミックの発生が懸念される場合、当社の事業活動の継続や従業員の衛生・健康の確保のために必要な対応を適時適切に行うこととしております。特に、現下の新型コロナウイルス感染拡大に関しては、その影響を注視し、必要な対応を図って参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社8社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工食用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社 ㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイトに発注しております。

連結子会社 有元温調㈱は、兵庫県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 アイ電気通信㈱は関西圏及び首都圏を中心に、非連結子会社 恒栄通建㈱は首都圏を中心に電気・電気通信工事を受注施工しております。

連結子会社 菱栄設備工業㈱は、首都圏を中心に空調・管工事を、非連結子会社 ㈱一水社は、同エリアにて管工事を受注施工しております。

連結子会社 ㈱関西設備は、高知県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 ㈱キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

非連結子会社 Yondenko Vietnam Company Limitedは、CADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

(リース事業)

連結子会社 ㈱ヨンコービジネスは工食用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社 ㈱ヨンコーソーラー、㈱仁尾太陽光発電及び㈱桑野太陽光発電並びに関連会社 こうち名高山ソーラーファーム㈱は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っております。

(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

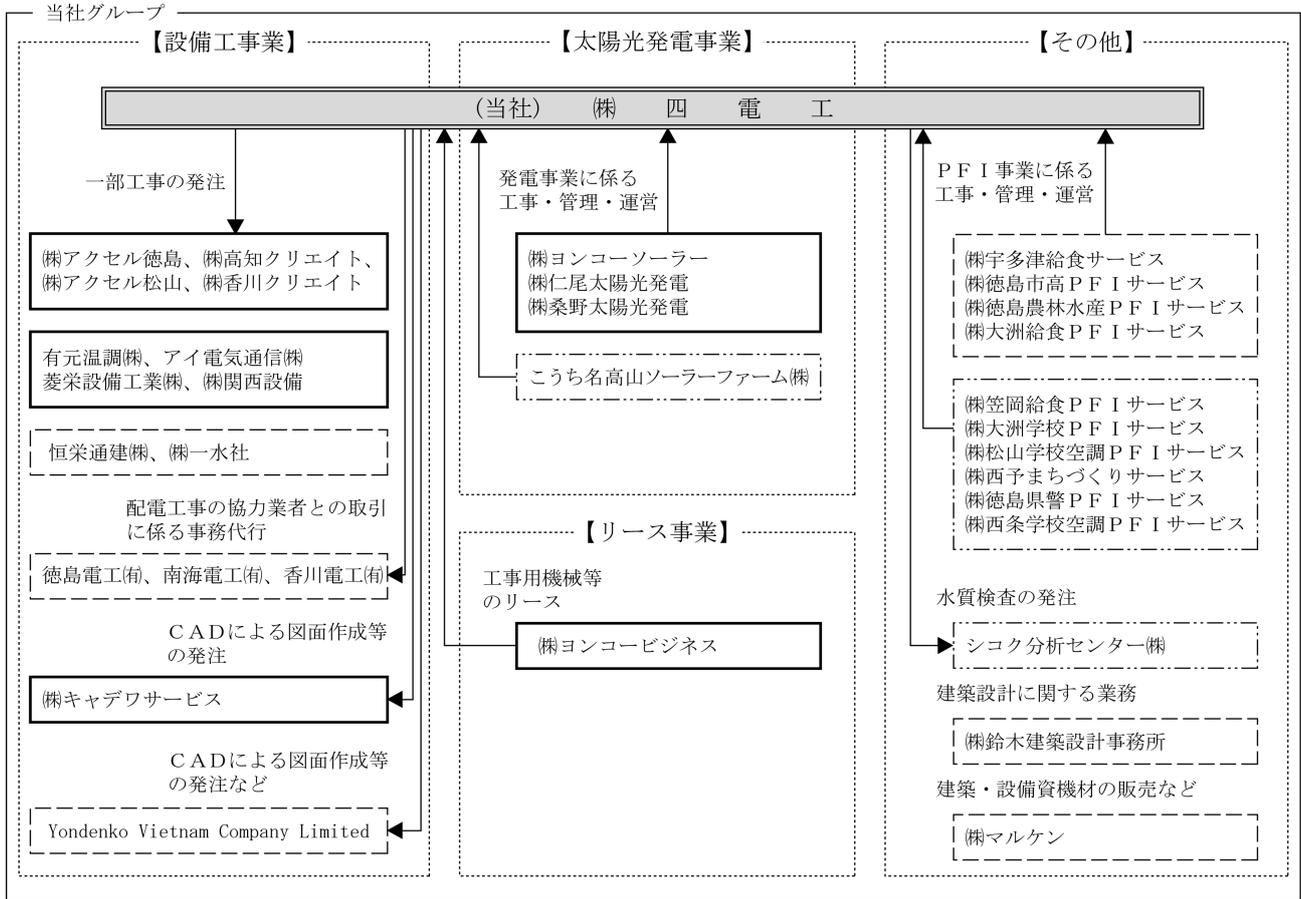
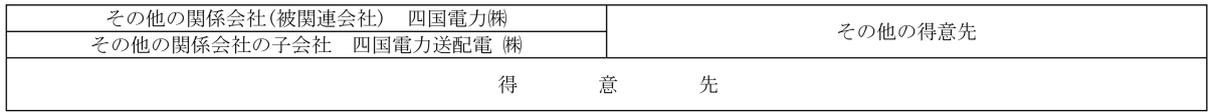
非連結子会社 ㈱鈴木建築設計事務所は、東北地方を中心に建築設計に関する業務を行っております。

非連結子会社 ㈱マルケンは、首都圏を中心に建築・設備資機材の販売に関する業務を行っております。

非連結子会社 ㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス並びに関連会社 ㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス、㈱徳島県警PFIサービス及び㈱西条学校空調PFIサービスは、PFI事業を営んでおります。

関連会社 シコク分析センター㈱は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社

(注) 菱栄設備工業㈱における上下水道引込工事の内製化を目的に、同社の子会社(非連結)として㈱一水社(東京都)を、2021年3月1日付で設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電力送配電設備の設計・施工・保守等を通じて電力安定供給の一翼を担うとともに、総合設備企業として、お客さまにご満足いただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

(2) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、首都圏や関西圏における再開発計画などによる底堅い建設需要が見込まれていますが、新型コロナウイルスの感染収束が見通せないなか、受注面、施工面への影響が懸念されるところであります。また、電力関連工事についても、電力自由化等により大きな伸びは期待できないものの、自然災害が激甚化するなかでしっかりライフラインを支えていかなければなりません。

さらに、中長期的には、少子高齢化や経済社会の成熟化などにより市場規模の拡大が見込めない状況にあります。

このような情勢をうけ、引き続き新型コロナウイルスによる業績への影響の極小化に努めるとともに、当社グループの持続的成長の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社グループが取り組むべき中長期的な施策や数値目標につきましては、次期中期経営指針(2021年度 上半期公表予定)にて、改めてお知らせいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は国内取引が主であることや、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国における I F R S 導入状況等を勘案のうえ、I F R S 適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,025	8,467
受取手形・完成工事未収入金等	22,371	22,179
電子記録債権	984	1,642
リース投資資産	3,388	3,521
未成工事支出金	4,639	6,136
その他のたな卸資産	1,688	2,195
関係会社預け金	3,500	5,600
その他	1,719	2,427
貸倒引当金	△57	△42
流動資産合計	43,260	52,127
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,852	19,081
機械、運搬具及び工具器具備品	20,013	21,511
土地	11,787	12,121
建設仮勘定	50	7
減価償却累計額	△22,638	△24,600
有形固定資産合計	28,065	28,120
無形固定資産		
のれん	2,429	2,031
その他	570	575
無形固定資産合計	3,000	2,606
投資その他の資産		
投資有価証券	9,653	11,029
長期貸付金	54	628
退職給付に係る資産	1,246	2,160
繰延税金資産	2,337	1,974
その他	504	548
貸倒引当金	△21	△197
投資その他の資産合計	13,775	16,143
固定資産合計	44,840	46,870
資産合計	88,101	98,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,313	14,812
短期借入金	980	340
1年内償還予定の社債	16	116
1年内返済予定の長期借入金	2,810	3,023
未払金	5,219	5,303
未払法人税等	1,062	1,920
未成工事受入金	3,158	4,707
工事損失引当金	40	31
その他	2,821	3,160
流動負債合計	27,422	33,414
固定負債		
社債	226	110
長期借入金	10,526	10,505
役員退職慰労引当金	274	275
退職給付に係る負債	2,988	2,967
その他	151	156
固定負債合計	14,167	14,015
負債合計	41,589	47,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,222
利益剰余金	40,899	43,869
自己株式	△664	△649
株主資本合計	47,907	50,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△459	582
退職給付に係る調整累計額	△936	49
その他の包括利益累計額合計	△1,396	632
非支配株主持分	—	41
純資産合計	46,511	51,567
負債純資産合計	88,101	98,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,358	82,239
その他の事業売上高	5,370	7,389
売上高合計	82,728	89,629
売上原価		
完成工事原価	66,980	69,934
その他の事業売上原価	3,891	5,615
売上原価合計	70,871	75,550
売上総利益		
完成工事総利益	10,378	12,305
その他の事業総利益	1,478	1,774
売上総利益合計	11,857	14,079
販売費及び一般管理費	8,439	8,989
営業利益	3,418	5,089
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	249	217
物品売却益	101	105
生命保険配当金	37	72
不動産賃貸料	72	60
その他	150	76
営業外収益合計	631	549
営業外費用		
支払利息	51	53
弔慰金	70	5
その他	21	16
営業外費用合計	142	75
経常利益	3,906	5,563
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	7	32
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	141	26
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	248	95
その他	2	8
特別損失合計	395	134
税金等調整前当期純利益	3,518	5,461
法人税、住民税及び事業税	1,379	2,256
法人税等調整額	△150	△474
法人税等合計	1,228	1,781
当期純利益	2,289	3,679
非支配株主に帰属する当期純利益	—	27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	3,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,289	3,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,609	1,042
退職給付に係る調整額	71	986
その他の包括利益合計	△1,537	2,028
包括利益	752	5,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	752	5,680
非支配株主に係る包括利益	—	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額		
当期首残高	3,451	4,221	39,322	△661	46,334	1,149	△1,008	—	46,475
当期変動額									
剰余金の配当			△666		△666				△666
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,289		2,289				2,289
自己株式の取得				△3	△3				△3
自己株式の処分					—				—
合併による減少			△46		△46				△46
連結範囲の変動					—				—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,609	71	—	△1,537
当期変動額合計	—	—	1,576	△3	1,573	△1,609	71	—	35
当期末残高	3,451	4,221	40,899	△664	47,907	△459	△936	—	46,511

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額		
当期首残高	3,451	4,221	40,899	△664	47,907	△459	△936	—	46,511
当期変動額									
剰余金の配当			△627		△627				△627
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,652		3,652				3,652
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		1		17	18				18
合併による減少					—				—
連結範囲の変動			△54		△54				△54
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—			41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,042	986	—	2,028
当期変動額合計	—	1	2,970	15	2,986	1,042	986	41	5,056
当期末残高	3,451	4,222	43,869	△649	50,894	582	49	41	51,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,518	5,461
減価償却費	1,999	2,027
減損損失	141	26
のれん償却額	377	398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	161
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	248	95
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	264
受取利息及び受取配当金	△268	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,788	△452
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△30	△173
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	732	△1,457
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,899	3,498
未収入金の増減額 (△は増加)	△453	△838
未払金の増減額 (△は減少)	356	103
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,445	1,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△77
その他	△123	656
小計	△1,328	10,714
利息及び配当金の受取額	261	234
利息の支払額	△70	△70
法人税等の支払額	△1,473	△1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	9,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	34	100
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,246
有形固定資産の売却による収入	178	168
投資有価証券の取得による支出	△299	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△145	—
関係会社株式の取得による支出	△771	△30
無形固定資産の取得による支出	△68	△70
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	7	6
その他	95	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	△1,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△640
長期借入れによる収入	1,850	2,120
長期借入金の返済による支出	△3,170	△3,187
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△108	△16
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△665	△626
非支配株主への配当金の支払額	—	△12
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△2,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,189	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	13,947	7,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	240
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,774	13,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト、㈱ヨンコーソーラー、有元温調㈱、アイ電気通信㈱、菱栄設備工業㈱、㈱関西設備、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱仁尾太陽光発電および㈱桑野太陽光発電は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建㈱、㈱鈴木建築設計事務所、㈱マルケン、㈱一水社、Yondenko Vietnam Company Limited

㈱一水社は、菱栄設備工業㈱の子会社として2021年3月1日に設立いたしました。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建㈱、㈱鈴木建築設計事務所、㈱マルケン、㈱一水社、Yondenko Vietnam Company Limited

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱、こうち名高山ソーラーファーム㈱、㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス、㈱徳島県警PFIサービス、㈱西条学校空調PFIサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるアイ電気通信㈱、菱栄設備工業㈱、㈱関西設備の事業年度の末日は12月31日、有元温調㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

主として定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械、運搬具及び工具器具備品

主として定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

① 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

② その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 29,868百万円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金などからなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において軽微であると評価しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社 ㈱ヨンコービジネスが工事用機械等のリース事業を、当社並びに連結子会社 ㈱ヨンコーソーラー、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電が太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,358	2,362	1,954	81,675	1,053	82,728	—	82,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	1,246	—	1,315	0	1,315	△1,315	—
計	77,427	3,609	1,954	82,991	1,053	84,044	△1,315	82,728
セグメント利益又は損失(△)	2,422	248	731	3,403	47	3,450	△32	3,418
その他の項目								
減価償却費	1,293	6	736	2,036	47	2,084	△85	1,999
のれんの償却額	377	—	—	377	—	377	—	377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,240	2,458	2,413	87,112	2,517	89,629	—	89,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	1,234	—	1,373	5	1,378	△1,378	—
計	82,379	3,692	2,413	88,485	2,522	91,007	△1,378	89,629
セグメント利益	3,899	279	997	5,176	△60	5,116	△26	5,089
その他の項目								
減価償却費	1,214	4	858	2,077	53	2,131	△103	2,027
のれんの償却額	398	—	—	398	—	398	—	398

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。
2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	141	—	141

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	26	—	26

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,931.85円	6,565.91円
1株当たり当期純利益金額	291.99円	465.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,289	3,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,289	3,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,841	7,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,551	3,705
受取手形	2,001	2,571
完成工事未収入金	17,663	18,235
未成工事支出金	2,645	2,997
材料貯蔵品	1,667	2,174
前払費用	42	53
関係会社短期貸付金	—	150
未収入金	1,348	1,987
関係会社預け金	3,500	5,600
その他	308	151
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	30,722	37,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,326	15,340
減価償却累計額	△9,755	△10,115
建物(純額)	5,571	5,225
構築物	2,136	2,133
減価償却累計額	△1,506	△1,568
構築物(純額)	629	565
機械・運搬具	733	727
減価償却累計額	△442	△472
機械・運搬具(純額)	290	255
工具器具・備品	1,075	1,022
減価償却累計額	△976	△942
工具器具・備品(純額)	99	79
土地	11,115	11,449
リース資産	4,181	3,927
減価償却累計額	△2,263	△2,075
リース資産(純額)	1,917	1,852
建設仮勘定	50	6
有形固定資産合計	19,673	19,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	59	97
その他	36	36
無形固定資産合計	103	140
投資その他の資産		
投資有価証券	6,797	8,176
関係会社株式	8,123	8,120
関係会社長期貸付金	20	600
従業員に対する長期貸付金	34	27
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	2,292	2,027
繰延税金資産	1,381	1,436
その他	314	303
貸倒引当金	△16	△171
投資その他の資産合計	18,947	20,520
固定資産合計	38,724	40,094
資産合計	69,446	77,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,161	2,459
工事未払金	8,379	11,210
リース債務	694	670
未払金	4,922	5,063
未払費用	1,076	1,422
未払法人税等	634	1,438
未払消費税等	1,046	1,086
未成工事受入金	1,567	1,964
預り金	2,136	2,270
工事損失引当金	40	31
その他	2	2
流動負債合計	22,661	27,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,563	1,513
退職給付引当金	2,623	2,838
その他	80	80
固定負債合計	4,266	4,432
負債合計	26,928	32,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	13
資本剰余金合計	4,221	4,222
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	711	706
特別償却準備金	56	—
別途積立金	29,700	29,700
繰越利益剰余金	4,633	6,762
利益剰余金合計	35,963	38,031
自己株式	△664	△649
株主資本合計	42,972	45,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△453	598
評価・換算差額等合計	△453	598
純資産合計	42,518	45,655
負債純資産合計	69,446	77,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,055	73,859
兼業事業売上高	1,031	2,552
売上高合計	71,087	76,412
売上原価		
完成工事原価	61,747	63,780
兼業事業売上原価	711	2,242
売上原価合計	62,459	66,022
売上総利益		
完成工事総利益	8,307	10,079
兼業事業総利益	320	310
売上総利益合計	8,628	10,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219	221
従業員給料手当	3,328	3,465
退職給付費用	274	321
法定福利費	550	582
福利厚生費	204	281
修繕維持費	48	31
事務用品費	131	219
通信交通費	191	136
動力用水光熱費	70	66
調査研究費	69	57
教育研修費	311	315
広告宣伝費	41	36
貸倒引当金繰入額	△0	155
交際費	63	29
寄付金	10	12
地代家賃	112	119
減価償却費	472	453
租税公課	356	387
保険料	9	9
貸倒損失	—	0
事務委託費	15	12
雑費	393	478
販売費及び一般管理費合計	6,875	7,391
営業利益	1,752	2,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	8	7
受取配当金	697	596
物品売却益	101	105
生命保険配当金	37	72
不動産賃貸料	86	75
その他	105	24
営業外収益合計	1,046	890
営業外費用		
支払利息	121	117
弔慰金	70	5
その他	12	15
営業外費用合計	204	137
経常利益	2,594	3,750
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	141	26
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	248	94
その他	2	—
特別損失合計	395	123
税引前当期純利益	2,199	3,660
法人税、住民税及び事業税	669	1,481
法人税等調整額	△142	△516
法人税等合計	527	964
当期純利益	1,671	2,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金						繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	714	112	29,700	3,568	△661	41,970	1,155	43,126	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△2			2		—		—	
特別償却準備金の取崩						△56		56		—		—	
剰余金の配当								△666		△666		△666	
当期純利益								1,671		1,671		1,671	
自己株式の取得									△3	△3		△3	
自己株式の処分										—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△1,609	△1,609	
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	△56	—	1,064	△3	1,001	△1,609	△607	
当期末残高	3,451	4,209	12	862	711	56	29,700	4,633	△664	42,972	△453	42,518	

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金						繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	711	56	29,700	4,633	△664	42,972	△453	42,518	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△5			5		—		—	
特別償却準備金の取崩						△56		56		—		—	
剰余金の配当								△627		△627		△627	
当期純利益								2,695		2,695		2,695	
自己株式の取得									△2	△2		△2	
自己株式の処分			1						17	18		18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											1,051	1,051	
当期変動額合計	—	—	1	—	△5	△56	—	2,129	15	2,084	1,051	3,136	
当期末残高	3,451	4,209	13	862	706	—	29,700	6,762	△649	45,056	598	45,655	

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた334百万円は、「関係会社長期貸付金」20百万円、「その他」314百万円として組替えております。

7. 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当事業年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,015	41.5	30,854	37.8	839	2.8
送 電・土 木 工 事	4,059	5.6	7,005	8.6	2,946	72.6
電 気・計 装 工 事	22,589	31.3	27,191	33.3	4,601	20.4
空 調・管 工 事	9,001	12.5	7,894	9.7	△1,106	△12.3
情 報 通 信 工 事	5,559	7.7	6,145	7.5	585	10.5
兼 業 事 業	1,031	1.4	2,552	3.1	1,521	147.5
合 計	72,258	100.0	81,644	100.0	9,386	13.0

②得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当事業年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	34,069	47.2	38,510	47.2	4,441	13.0
官 公 庁	8,342	11.5	9,840	12.0	1,498	18.0
一 般 民 間	29,846	41.3	33,293	40.8	3,447	11.6
合 計	72,258	100.0	81,644	100.0	9,386	13.0

③工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当事業年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,021	42.2	30,429	39.8	407	1.4
送 電・土 木 工 事	4,510	6.3	4,423	5.8	△86	△1.9
電 気・計 装 工 事	20,165	28.4	23,020	30.1	2,855	14.2
空 調・管 工 事	11,921	16.8	10,372	13.6	△1,549	△13.0
情 報 通 信 工 事	3,436	4.8	5,613	7.4	2,176	63.3
兼 業 事 業	1,031	1.5	2,552	3.3	1,521	147.5
合 計	71,087	100.0	76,412	100.0	5,325	7.5

④得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当事業年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	34,529	48.6	35,239	46.1	709	2.1
官 公 庁	9,910	13.9	9,915	13.0	5	0.1
一 般 民 間	26,647	37.5	31,256	40.9	4,609	17.3
合 計	71,087	100.0	76,412	100.0	5,325	7.5

⑤工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020. 3. 31現在)		当事業年度末 (2021. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,469	8.8	3,895	8.7	425	12.3
送 電 ・ 土 木 工 事	1,675	4.3	4,257	9.6	2,581	154.1
電 気 ・ 計 装 工 事	23,288	59.3	27,459	61.7	4,170	17.9
空 調 ・ 管 工 事	8,071	20.5	5,593	12.6	△2,477	△30.7
情 報 通 信 工 事	2,770	7.1	3,302	7.4	532	19.2
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	39,276	100.0	44,509	100.0	5,232	13.3

⑥得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020. 3. 31現在)		当事業年度末 (2021. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	4,846	12.3	8,118	18.2	3,271	67.5
官 公 庁	6,014	15.3	5,938	13.4	△75	△1.3
一 般 民 間	28,415	72.4	30,452	68.4	2,037	7.2
合 計	39,276	100.0	44,509	100.0	5,232	13.3

※四国電力グループ：四国電力㈱、四国電力送配電㈱